

産業発展の可能性と成功事例の調査・研究・提言書

「光輝く新潟の未来へChallenge!!」

～ 国家戦略特区からつながる豊かな社会～

一般社団法人新潟青年会議所

2015年度 国家戦略特区実践委員会

産業発展の可能性と成功事例の調査・研究・提言書

「光輝く新潟の未来へChallenge!!」

～ 国家戦略特区からつながる豊かな社会～

【目次】

目次・はじめに	・・・・・・・・P2
第1章 新潟市の農業の現状	
1、新潟市、そして日本全体にある農業の構造的問題と矛盾	・・・・・・・・P4
2、国家戦略特区の指定と現状、国際競争力を高めるために何が出来るか、何をすべきなのか	・・・・・・・・P5
第2章 新潟農業イノベーションの機運	
1、県内農業の先進的な取り組み	・・・・・・・・P6
2、彼らに共通しているコトとは	・・・・・・・・P8
第3章 オランダ視察から見る、未来の可能性	
1、オランダの農業・産業における概要	・・・・・・・・P9
2、産官学の連携	・・・・P10
3、オランダの先進的農業経営について・・・農家・農業の自立	・・・・P11
第4章 光輝く新潟の未来への提言	
提言その1：オランダに倣う農業の自立システムの確立	・・・・P12
提言その2：関連企業や多くの市民を巻き込む12次産業化の強烈的な推進	
提言その3：農業経営を可能にする地域の各界との連携・共有システム及びワーキンググループの構築	・・・・P14
まとめ・取材先・参考資料	・・・・P15

【はじめに】

農業は歴史上最も古くからある、職業の一つであり生命の維持に必要不可欠な「食」を生み出す産業として、我々の生活・文化・社会に深く根付いているものです。我々の住み暮らす新潟市は、歴史的にも農業と縁が深いまちであるにも関わらず、現状ではコメの売価下落や後継者不足など多くの問題に直面しています。そしてこれは新潟市だけの問題にはとどまらず、新潟県、さらには日本の農業全体が直面している状況でもあります。戦後70年、多くの農業政策が国策として採られてきたにも関わらず、そのどれもが根本的な解決にはつながらず、農業を取り巻く環境は年々厳しさを増し、現在日本の農業は衰退局面にあると言わざるを得ません。

他方で国外に目を向ければ、農業大国のオランダのように、農業を軸として国家を発展させている国もあります。農業で国を発展させることは可能なのです。だとすれば、日本中にヒト・モノ・カネ・情報が溢れる社会を、農業を通じて実現していくためには何が必要なのでしょうか。そして構造的にそれを妨げているものは何なのでしょうか。さらには農業と地域産業の連携が生み出す可能性はどのようなものがあるのでしょうか。当委員会では新潟市を中心とし、農業に対する調査・研究を実施し、提言としてまとめました。

これからの農業を考えた時、企業や市民が農業のフィールドにプレイヤーとして関わってくる時代がやって来ると思われます。新しいプレイヤーの参入、そして農業の12次産業化という大きな潮流の中で、農業従事者も従来あまりタッチしてこなかった「経営」という概念にぶつかるが増えてくることでしょう。これらが上手く化学反応を起こすことが出来るかどうかによって、農業によって産業発展していく地域、そして既存の農業の継続を選択する地域の二極分化が進んでいくのではないのでしょうか。そこに地域がプラスのインパクトをもって関わっていくことが、「地方創生」と呼ばれる政策が目指すべき地域の未来像となるはずです。

これらの中身を一つずつ検証しながら農業を通じて国が豊かになり、結果としてヒト・モノ・カネ・情報が溢れる地域を創り出していくことが、本提言の狙いとするところであります。

この提言を広く発信することが、新潟市の、ひいては日本の農業の未来を変革する一助となることを信じ、巻頭の辞と代えさせていただきます。

第1章 新潟市の農業の現状

1 新潟市、そして日本全体にある農業の構造的な問題と矛盾

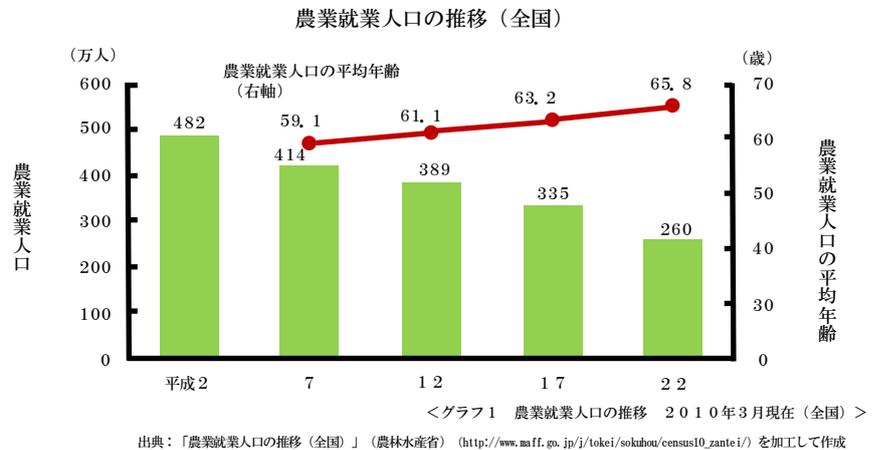
日本の人口の3%に満たない約260万人（2010年3月現在）の農業従事者が日本の食料国内生産を支えている。（グラフ1 農業就業人口の推移（全国）右図参照）農業従事者の平均年齢は65.8歳、35歳未満の層は僅か5%との事実より後継者不足もあって、埼玉県と同じ面積の耕作放棄地が広がっているのが現実である。

（グラフ2 耕作放棄地面積の推移（全国）次頁上図参照）さらには日本の国土は狭く、大規模農業には適さない。

従って、日本の農業は国際競争力に欠けていると言っても過言ではない。もし農業貿易がTPPによって完全自由化されてしまうと、日本の農産物はひとたまりもないと思われる。また、農林水産業といった第1次産業は、日本のように労賃が高い国では、何らかの手を打たない限りは衰退し続けていく、と広く考えられている。このように日本農業には、“弱者”のイメージと、将来性への危機感が常につきまとっている。このため、農業の将来に確信をもって就業する若者は少ない。農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大、国際競争力の欠落、そして若者世代の就労減。日本農業は幾多の難問に直面しており、これはそのまま新潟の農業の現状でもある。しかし本質的な問題は、実はもっと根深いものであると考えられる。

例えば、国は農家を保護するために様々な施策を行ってきたが、それが逆に今では問題視されている。それは「農家に対する手厚い助成」である。生産量に応じた補助金を出して農家を保護するというのが、これまでの日本農政の基本的なスタンスであった。その補助金の原資となるのが、輸入農産物にかかる関税である。高関税で輸入米の参入を抑えて、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るということを行ってきた。それが、結果的に専業農家の意欲をそぎ、日本農業の衰退を招いた元凶とも言われている。だからこそTPPをテコに海外との輸出競争にも耐えうるぐらいの強い農業を目指すべきである、との意見も出ている。そして国は豪農政策の方針を打ち出し、生産基盤の強化、さらには国際競争力強化を目的に、大規模農家の育成に力を注いでいる。

国際競争力をもった強い農業を推進するためには、その規模をどんどん大きくしていかなければならない。しかし、このやり方は、農業政策としては成功であっても、農家政策としては失敗している。なぜなら、一部の大規模農家に資本を集中し、低コストで安い農作物を生産してもらうことになり、競争力をもたない大多数の中小農家にとっては経営が成り立たなくなるからである。極端なことを言えば、国の助成に頼る小さな農家はこれからの時代に不必要であるという考え方でもある。「国際競争力をもった産業に育成したい」という農業政策と、「潰れる中小農家が出ないように関税で保護が必要」という農家政策とは、そもそも本来的に矛盾しているのである。このように経済政策（農業政策）と社会政策（農家政策）は矛盾しており、一方の解決は、一方で新たな問題を生むというジレンマに陥っている。これこそが、日本農業の「構造的な問題」であると当委員会は認識している。何が言いたいかというと、既存の方法で農業を発展させようとするとは矛盾にぶつかってしまい、いつまでたっても農業問題の解決に至らない。それであれば「農業の問題解決を提言するのではなく、農業を成長産業にするためにはどうすべきか？」ということにフォーカスをするべきではないだろうか。そんな折、新潟市は農業の構造改革を見据えた「国家戦略特区」の指定を受けた。

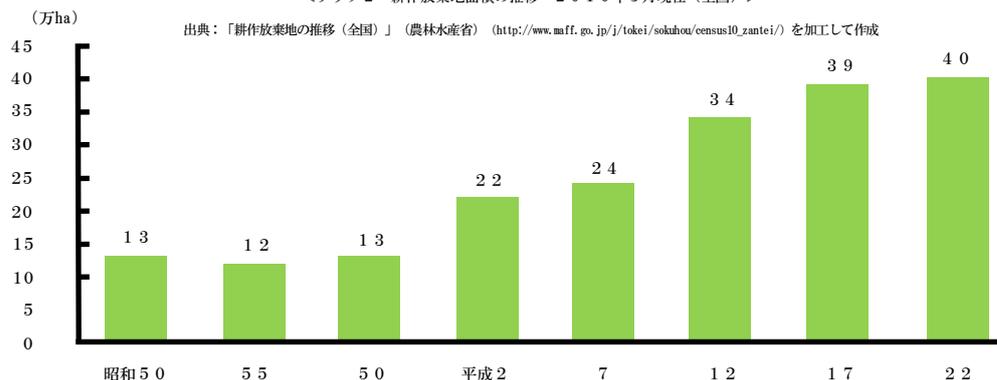


<グラフ1 農業就業人口の推移 2010年3月現在（全国）>

出典：「農業就業人口の推移（全国）」（農林水産省）（http://www.maff.go.jp/j/tokei/sokuhou/census10_zantei/）を加工して作成

耕作放棄地面積の推移（全国）

<グラフ2 耕作放棄地面積の推移 2010年3月現在（全国）>



2 国家戦略特区の指定と現状、国際競争力を高めるために 何が出来るか、何をすべきなのか

国家戦略特区とは、政府の経済政策・通称アベノミクスの「第3の矢」である成長戦略の一つ。特定の地域や分野を限定して、規制緩和や税制上の優遇措置などが行われる、というもの。その結果、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化につながる。国と地方が連携し、国際競争力の高い拠点を形成することが目的となる。

平成26年3月28日に大規模農業の改革拠点として、新潟市が特区指定を受けた。新潟市は、農業の一大生産地であり、農地を大規模に集約して生産効率を向上させ、積極的に輸出していく農業モデルや、規制の緩和による企業の参入、農家の自立、例えば農家レストランなどの開業などを目指している。

様々な思惑と期待が入り混じる中、国家戦略特区に指定された新潟市。地方創生における新たな農業・農家の形、新たなビジネスモデルの構築を担い、日本全国から動向が注目されていた。しかし現状、本当の意味でその特区制度が活用されているとは言い難い。理由は明確で、新潟地域の農業従事者がほとんど特区を活用していないからだ。地方ビジネスモデルの構築において、地域の農業従事者がアクションを起こすことは必要不可欠であり、大手企業の参入は根本的な解決に至らない。しかしそれには当然理由がある。当委員会としてはこれまでに数多くの勉強会やインタビューを重ねて、ある一つの根本的な問題に直面した。それは「大多数の農家はあくまで生産者であって経営者ではない。」ということである。非常に抽象的な表現だが、こういうことである。例えば農家レストランといえは聞こえは良いかもしれないが、これは「農業」ではなく「飲食店」である。飲食店の運営するには経験やノウハウが不可欠にも関わらず、6次産業化の一端として多大なる補助金を交付して無理やり敢行しているのが現状である。基礎工事を行う業者に、「あなたは明日よりハウスメーカーになりなさい」といっているようなもので、突然そのようなことを言われても無理がある。成功するより失敗する可能性の方がはるかに大きいことは、目に見えている。前述した国の手厚い助成が、結果として農家の「経営マインド」を醸成させてこなかったということであり、現状につながっている。

現状では、「地域の農業従事者が率先して6次産業化に取り組み農業を活性化させる」という当初の目論見から考えれば、残念ながら目的を達成出来たとは言い難いと思う。しかしこの特区指定が、少なからず「新潟市の農業」という産業に多くの人々が関心を寄せ、そして改めて問題を掘り起こす良いきっかけとなったことは間違いない。同時に「農業におけるイノベーションの機運」が大きく高まってきている。そう、特区指定そのものは2年では芽が出なかったかもしれないが、農業が革新的に変わっていくための土壌造りは出来てきたのではないだろうか。

それでは農業を成長産業に育むためにはどうすべきなのか。この内容については第4章にて提言を行う。まずは問題提起として、現状のあるがままの姿を受け止めてほしい。

第2章 新潟農業イノベーションの機運

1 県内農業の先進的な取り組み



魚沼インレットファーム 代表 學張雄介（湯沢町）

「農業はカッコいい」という特異な切り口でグリーンツーリズム（農業体験観光）を展開している。募集から1日で定員に達するほどの大人気。しかも客の多くは首都圏から集めている。耕作放棄地をこの農業体験の為に利用することで、新たな農業の価値を発信している。「ほぼ原資のかからない観光ビジネスとして収益性も高い。それ以上に、参加された方が次々と交流を重ねることで、新たなコミュニティをつくる事が出来る。何よりもそれが一番の収穫だ。」と學張代表は語る。農業を切り口とした観光、交流ビジネス。學張代表のさらなるチャレンジが続く。

カガヤキ農園 営業統括部長 立川和行（新潟市）

立川氏は農業とは別にIT関連の企業の代表でもあり、ITと農業のハイブリッド化を目指している。広大な農地を人間だけではなく、IT技術を駆使することで生産管理を行っている。販売にはいわゆるSNSを活用しユーザーに直接販売をしている。今では実際の直売所よりWEB販売の方が、売上が多いとのこと。商流に中間販売者を挟まず、ユーザーに直接販売をしているため利益率も高い。「直接ユーザーに届くので、鮮度も高く、何より味の部分での評価が非常に高い。リピート率も群を抜いている。」と語る立川氏。農業×ITの相乗効果で高い収益構造を構築している。



燕三条「畑の朝カフェ」プロジェクト 白鳥賢（燕市・三条市）

朝早くからお客様と共に農業体験をし、生産者と参加者間での交流を深める「畑の朝カフェ」プロジェクト。最大の特徴は農家の「セルフブランディング」。農家自身に、イベント内容、スケジュール、会場の設えなどの計画を全て作成させ、ほかのメンバーがそれに対して様々な角度より意見をして、企画をどんどんブラッシュアップさせる。PDCAサイクルを取り入れることで、プロジェクトに参画している生産者の経営感覚は徐々に鋭さを増していく。「時には厳しいことを指摘するが、これの最大のポイントは参加する生産者たちに“経営マインド”の醸成ができること。」と白鳥氏。時代の変化に強い農業経営者の育成を目指している。

株式会社吉兆楽 代表取締役 北本健一郎（南魚沼市）

魚沼に本社を置く米の卸売業者。新潟県に古来より伝わる、「雪室」を利用し、米を低温熟成させて、米の本来のうまみを引き出し、維持し、新たな付加価値をつけて全国各地に販売している。「コシヒカリという名前だけに頼る販売戦略では厳しい時代。農家だけが変わるのではなく、販社も変わらなくてはいけない。今までの常識から脱却出来たからこそ、商機がある。」と北本代表は語る。雪という天然の資源を利用し、新たなエコエネルギー分野としても非常に注目の高い取り組みをしている。





イタリア野菜研究会 白野智久（三条市）

「農家自身が川下に飛び込む」というコンセプトで立ち上がった、若手農家集団。従来の農家は「この野菜を作ったから買ってください（シーズ型）」というスタンスだが、レストランやホテル、飲食店のオーナーと連携し、お客様の本当に求めることを追求し、「買うからこの野菜を作ってください（ニーズ型）」という全く逆の発想で事業を展開している。リスクの高いやり方だが、楽しくチャレンジすること、そして何より常にマーケットの動向の最先端に立てる戦略で次々と新しい価値の創造を生み出している。

株式会社新潟農商 代表取締役社長 伊藤公博（新潟市）

新潟クボタの100%出資の子会社であり、新潟県全域の農家と契約し、自社で集荷・検査・精米して出荷している。近年では、クボタグループとして日本産米輸出プロジェクトに取り組んでおり全国的に注目を集めている。香港・シンガポールに精米工場を設立し日本米を販売。また、新潟クボタの独自のルートであるモンゴルにも精米工場を設立、米の販路拡大に成功している。輸出も好調で輸出米専門生産法人、株式会社NKファームも立ち上げた。「輸出米の集荷量が急激に増えてきているので、その分かかなりのプレッシャーはあるが、新潟のさらなる独自の販路拡大は必須である。」と伊藤社長は語る。



株式会社富山 代表取締役社長 富山道郎（新潟市）

農業を“持続可能性産業”とするために食と農業をつなぐトータルソリューション企業。太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーを使用した新しい循環型農業を取り入れ、本社には、太陽光発電システムを整備。また循環型の農業をしている会社に出資もしている。そして地域からグローバル展開していくグローバルカンパニーを目指しており、中国にある肥料製造工場にも出資している。ここを拠点にアジア圏への肥料の製造販売、そして農業技術の協力や事業提携などの活動を推進している。新潟市内では生産物の直売所を運営しており、農家と連携し、生産から物流、販売まで一貫して担っている。まさに“農”を成長産業として、多角的に様々な取り組みを行っている。

有限会社神林カントリー農園 代表取締役社長 忠聡（村上市）

県内でいち早く米の「6次産業化」に取り組み、減農薬・減化学肥料米づくり・加工・販売を行っている。現在は80程の農家の土地が集約され、スケールメリットが働き、1単位あたりの米生産の原価低減も功を奏している。「6次産業化」は法人設立時に農地の規模拡大を目指したもので、今でこそ成功しているが当時はなかなかうまくいかず、稲作以外の農作物を生産・加工することによって、付加価値をつけることに着目した。また米は独自のルートで販売してはいけないという法律があったため、米を餅に変えて売ることによって販売を行った。それが、現在の農産加工部門の始まりだった。また、農地の拡大や集約についても、「地域の農家の方達からの信頼が何よりも重要」との信念をもとに日々農業に向き合っている。地域の人に信頼され、ふるさとの農地を守り、安全な食品づくりを通じて地域を明るくするために忠社長は邁進し続けている。



2 彼らに共通しているコトとは

これらのインタビューで取材した関係者たちには実は共通項がある。それは「農家」ではなく、「農業に携わる一経営者」であるということである。常に時代の流れを読み、戦略的思考に基づいて行動し、「このままでは農家は衰退する」という危機感を常にもっている。そしてただ生産するのではなく、ただ販売するのではなく農業を切り口として多くの可能性を見出している。農業×観光、農業×IT、農業×交流、農業×教育、農業×ブランド、などなど様々な要素を組み合わせることで事業を展開している。

激変する環境下において率先してアクションを起こし、新しい環境に適応出来る業態に変化する様は、従来の農業の長閑なイメージとは程遠く、「経営者」という雰囲気がつきまとう。そしてこの点こそが、農業が成長産業に生まれ変わるための一つの重要なファクターであると当委員会考える。

全員が全員ではないが、例えば學張代表は前職アパレル業界に勤めていた経験を持ち、立川氏はIT企業に籍を置いていたこともある。つまり生粋の農家ではないのだ。全く違う感性をもつからこそ、「当たり前の農業」をしない。豊かな経験と感性を持ち、挑戦し続けているからこそ、今の彼らがあると感じる。そして彼らの普段の交流網を覗いてみた時、農家関係者は実は極めて少なく、全く別な業種の人たちと多く交わっているということにも非常に興味深く、大いなるヒントがあると感じる。

彼らが取り組んでいる様々な方法こそが、実は当委員会の提言にもつながる、現状の農業が抱えている構造的な問題への突破口とも言えるものである。その詳細は第4章に譲るが、農業+αの組み合わせで輝いているこの人たちをさらに引き合わせると、一体どんな化学反応を示すのだろうか。想像もつかないような相乗効果が発揮され、農業から発展する未来像が目の前に現れてくることを期待してやまない。



画像提供：新潟観光コンベンション協会

第3章 オランダ視察から見る、 未来の可能性

1 オランダの農業・産業における概要

- ・オランダは国土面積における農用地面積が約46%と日本の約4倍に達しており、2011年には輸出総額の約2割、実に879億ドルもの金額を国内で生産した農産物の輸出によって得ていることが判る。これは2000年に比べ5割増と大きな増加を見せている。
- ・オランダでは2000年から2010年の間に、農業形態に関わらず小規模経営農家を中心に全体の農業経営者数が約3割減少している状況だが、100ha以上の大規模経営者数は逆に全ての農業形態において増加しており、農業経営の大規模化が進展している。そしてそれは農産物輸出が同時期に5割増加したことと正の関連性があると思われる。

農林水産業の地位 (2012年)	オランダ	日本
	名目額(億USドル)	名目額(億USドル)
国内総生産	7,701	59,602
うち農林水産業	117	692
1人当たり(ドル)	46,073	46,838

出典:「農林水産業の地位(2012年)」(農林水産省) (http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_gaikyo/nld.html)

農地の状況 (2011年)	オランダ		日本	
	面積(万ha)	比率(%)	面積(万ha)	比率(%)
国土全体	415	100.0	3,780	100.0
農用地	190	45.8	456	12.1
耕地	104	25.1	425	11.2
永年作物地	4	1.0	31	0.8
永年採草・放牧地	82	19.8	-	-

出典:「農地の状況(2011年)」(農林水産省) (http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_gaikyo/nld.html)

オランダ輸出農産物 上位5品目(2011年)	輸出額(百万USドル)	シェア(%)
動植物性原材料(主に花卉等)	11,583	13.2
タバコ(製品)	3,990	4.5
チーズ	3,733	4.2
調製食料品	3,528	4.0
飼料	2,295	2.6
総額	87,953	100.0

出典:「輸出入農産物上位5品目(2011年)」(農林水産省) (http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_gaikyo/nld.html)

2 産官学の連携

①日照不足といった環境面での不利な点を克服すべく、応用研究に多額の資金を投じ、高い収量を実現したこと

新潟と比較しても北緯が高いオランダは、日照面において、そして気温の低さにおいても農作物の育成に有利な環境ではないことから、露地栽培という選択肢は始めからなかったと推測される。海を埋め立てて人工的に土地を拡大していく手法は農業分野においても発揮され、人工的に農業に適した環境を作り上げる戦略を取った。現在のオランダで主流となっている完全環境制御システムを完備したハウスは、国が政策の一つとして農業分野の研究を後押しし、農家と研究機関が共同で作りに上げてきたものである。行政、つまり国が「自国の農業を伸ばしていくにはこの方法しかない」と産業者と意思を一つにし、産と官がともに同じ方向を見ていたことが非常に大きい点である。

②国内人口が少なく、早くから海外マーケットを見据えていること

オランダの国内人口は1,690万人(2013年時点)である。ヨーロッパで6番目に人口の多い国ではあるが、日本同様、高齢化の進行によって人口減が予測されている状況下において、国内市場だけで企業活動を行うことには限界があることは自明の理である。農家を経営する企業にとっても、EU全体をマーケットと捉え、さらにはEU外に拡大していこうという意思が徹底されている。オランダは歴史的に見ても、東インド会社の例があるように、海外進出に対するマインドが醸成されているように思われる。

上の①で挙げたように行政が産業(農業)と同じ方向を見ているのも大きい。海外進出はソフトパワー、すなわち優れた商品だけで成し遂げられるものではないからだ。EU最大級の港湾・ロッテルダム港を農業の輸出に優位なように整備を進めたことは、すなわちハード面でのフォローも出来ているということだ。食品の取り扱いを繊細に行える冷凍・冷蔵の倉庫、通関作業を手軽に行えることで貿易振興につながるシステムの整備、さらには埋め立ての進行による大規模化など、国も自国のソフトを海外に輸出するために、ハード整備を怠らない点も挙げておきたい。

③比較優位をもつ農法・産品に特化したこと

(オランダは上位3品目、トマト、パプリカ、キュウリで農地面積の75%を占めている)

「選択と集中」による得意品目の特化・・・オランダではトマト・パプリカ・キュウリの3品目で施設園芸作物(観賞用を除く)の栽培面積の約8割を占める。品目選択は農家の自己裁量で、収益性の高い品目に集中することで、農家の生産スキルやリスク管理能力が向上した。加えて、メーカー・農業コンサル等の技術開発も効率化され、さらに技術が高まるという好循環が成立している。

国としてもこの品目集中は大きい。輸出という面で考えた時に冷蔵・冷凍・保管・通関等の手続を行う際に、品目が絞られるということはよりきめ細かい対応が出来るということだ。そこには産官学連携とあるように、学の方野からも適正冷蔵温度等、品質を維持するためのアドバイスがあることは間違いない。逆に行政サイドや企業サイドから見れば、※ワーヘニンゲン大学リサーチセンター(通称「ワーヘニンゲンUR」以下通称で記載)との連携は他国にない付加価値を与えてくれるものになり、結果としてワーヘニンゲンURの存続価値が高まりその評判から入学希望者が増える、という好循環をもたらしたと考えられる。

※ワーヘニンゲンURに関しては次頁にて詳細記載



④国の政策、現場の農家、研究所、企業が一体となって農業発展に邁進していること（産官学の連携）

日本では農協等が一手に担う指導・金融・流通等の各機能を、農業技術コンサルタントや独立系パッキング企業等が個別に収益事業として展開している。各機能に特化することで事業者のサービス水準は向上し、農家には資金借入先から販売先や調達先の制約を受けるなどの不都合が生じない。農家への支援は補助金よりも農家の育成環境整備が重視され、差別化の源泉となる研究開発への投資も手厚い。国内の農業系大学と研究所を集約してワーヘニンゲンUR（ワーヘニンゲン大学と研究所の2部門で構成）を設立して研究開発の効率化が図られた。現在、ワーヘニンゲン地域にはワーヘニンゲン大学を中心に多くの農業・食品関連企業が集約され、「フードバレー」と称されるまでの存在感を示している。

ここで、「フードバレー」についてさらに補足する。フードバレーと呼ばれる、オランダのワーヘニンゲン市周辺に大学、企業（1,400社以上）、8,000人の研究者、20の研究機関が集積する産業クラスターの存在がある。中心的存在のワーヘニンゲンURは、オランダ唯一の農業系大学であり、現在では世界的にその名を知られているが、1990年代は廃校の危機にあった。それまでの学術組織に特化した大学のままでは展望が開けないと判断した大学理事会の判断により、国策により企業など学外のニーズや要望に応じた研究を基本に据える組織に転換した。

特筆すべき点が、「オープンイノベーション」と言われるシステムの構築である。従来、企業は自社で研究者を囲い込み、研究開発を行ってきたが、研究で得られたノウハウを幅広い関係者と共有し、課題解決する仕組みを構築することで、オランダを世界最先端の施設園芸大国に発展させることに寄与してきたということである。生産技術、効率性向上のため、一企業が独自で研究を行うのではなく、フードバレー参画企業や大学の研究結果を共有することで、革新的な技術発展につながり、結果としてオランダの農業が産業としてこれほどまでに発展したと考えられる。

3 オランダの先進的農業経営について・・・農家・農業の自立

オランダの農業と日本の農業の決定的な違いの一つに規模の違いが挙げられる。オランダの農業経営のキーワードは「大規模・高い生産性」であると言える。日本は5ha未満の農家が農地の49%を占めているのに対し、オランダは50ha以上の経営体が33%を占めている。既に述べたが、オランダは国内人口の少なさゆえ、国内市場も限られており、早くから輸出を戦略に掲げていた。そのため国は農地規制の緩和を実施し、農業の大規模化を促進し効率を上げてきた。その一例として、オランダ視察で訪問したプロミネント社について説明する。

プロミネント社は主要農産物の一つであるトマトを栽培している。同社は36のトマト農家が、共同で大規模な高度環境制御システムを備えるハウスを利用してトマトを栽培し、主にアメリカ・ドイツへ輸出している企業である。そしてその副産物である地熱を利用して電力の供給もしている。ハウス内の湿度、温度、そして二酸化炭素はコンピューターによって完全にコントロールされており、外の気候に左右されずに高い生産性を保っている。同時にハウス内においても作業の機械化を進めており、通常の露地栽培ではm²あたり年間5kg位しか採れないところ、80kg以上/m²のトマトを生産可能にしている。同社は数社のトマト生産企業からスタートし、各社のノウハウを基に改善を繰り返し、ワーヘニンゲンURとの技術提供も一部受けつつ、規模が拡大するごとに生産量や資本を増やし、さらなる投資を経て大規模農業を行ってきている具体例であるといえる。

ここまで、農業が産業として発展しているオランダについて述べてきたが、では一体新潟ではどの点を参考にすべきなのだろうか。オランダの農業の土台となっている「経営的視点をもった強い農家」を前提とした産業構造が日本では必ずしも当てはまるとは言い難いのが現状なのではないだろうか。しかしながら第2章で紹介した独自のセンス、ルートで農業経営を行っている県内企業の例を取ってみても、成功している企業は確かに存在している。強い農業をバックアップするための政策、研究などの産官学の連携は当然重要ではある。そしてそれ以前に、日本の農業に危機感をもった、農家というよりは経営的視点をもった法人として、農業を一産業として発展させていくためにどうすれば良いのか。第4章において当委員会の提言として取りまとめる。

第4章 光輝く新潟の未来への提言

これまでの第1章から第3章までで、現状認識と問題提起から始まり、先進的な県内農家の取り組み、農業大国たるオランダの産官学連携などによる成功事例をそれぞれ見てきた。それでは、実際に新潟市をヒト・モノ・カネ・情報が溢れる社会として実現していくためには、我々は何をすべきなのか。本章にて当委員会が取りまとめた調査・研究の成果を提言として行う。

提言その1 オランダに倣う農業の自立システムの確立

第3章の最後からつながる形になるが、オランダの農業を参考にするならばその農業の自立システムこそを学ばなくてはならない。オランダの農業は「勝てるところで勝負し、そのために勝てるところにさらに力を注ぐ」というものである。品種をしぼり、産官学連携によって、港湾というハード面の整備と品種改良という研究成果を付け加え、輸出に優位な環境を創り出すことに成功した。

新潟市においてはどうか。大多数の農家は先祖代々の土地をベースに農業をしており、アメリカや西欧諸国のような大規模農家は殆ど無いのが実態である。もちろん大規模農家＝良い農家ではないが、例えば意欲と能力がある農家があったとしても、現状では農地の集約や一体化には非常に手間と時間がかかってしまう。しかしながら実際に秋葉区の平野農園のように集約化に成功している農家では当然ながらスケールメリットが働くことにより、1単位収穫量あたりの固定費は低減するので、生産者にとっても消費者にとってもメリットが出てくる。新潟における産官学連携を考えるならば、まずは土地の集約に関する障壁の低減化について、行政に全力で取り組んでもらうことが第一の条件である。産官学連携の学とはオランダにおいては農学・植物学・肥料科学などであるが、特区における土地所有権の自由化の研究というのも実は学の範疇である。学の専門性、官による障壁低減、そして民間の意欲と知恵が三位一体となった時、能力と志をもった農家が、よりその力を発揮出来る環境が姿を現すはずだ。そのためにも、農業における産官学の提携は今後より進めていかなくてはならない。農業の自立システムが出来る環境づくりに取り組まねば、農業に未来は無い。

提言その2 関連企業や多くの市民を巻き込む

1 2次産業化の強烈的な推進

第2の提言として、新潟市が推し進めている農業の1 2次産業化について、これをさらに強烈的に推進していくことである。農業の1 2次産業化とは何だろうか。新潟市のホームページには次の通り記載されている。「本市が有する豊富で多様な田園・大地の力を最大限に活用し、農業と他分野（子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流）との連携を進めることで、農業の新たな価値を創出し、安心・安全で暮らしやすい都市の創造を図る取り組み」とある。1次産業である農業に、経営的視点を組み合わせることで6次産業化し、さらに $+\alpha$ として子育てや医療などを組み合わせることで1 2次産業化、ということだ。

この「本市が有する豊富で多様な田園・大地」には、毎年収穫がなされている田畑だけではなく、休耕地・耕作放棄地も含まれている。（むしろその活用という面で非常に画期的な取り組みであると考え）

ここで耕作放棄地について簡単に触れる。耕作放棄地とは「過去1年以上作物を栽培せず、数年の間に再び耕作するはっきりした考えのない土地」のことである。要は、農地として活用されることが放棄されている土地を指す。1975年には日本全国で13万1千haだったが、2010年には約40万haと、ほぼ3倍に拡大している。この1 2次産業化で活用されるべき土地にはこの耕作放棄地が入っているということだ。耕作放棄地は何故増えているのか。「高齢化・労働力不足」も大きいですが、結論からいうと「投入した労力に見合ったりターンが無い」ということである。しかし、農業の1 2次産業化は農業とそれ以外の組み合わせによって、農業以上のリターンをもたらすことが可能になる。

一つひとつの組み合わせを細かく説明はしない。しかし例えば教育と農業の組み合わせを考えた時に、その組み合わせは驚くほど容易に思い浮かび、しかもそれら単体より大きい効果があることは想像に難くない。

教科書で、あるいは植木鉢で植物の生育を学ぶことも大切だが、農地で四季折々の生育を目の当たりにしたとき、子どもたちにとって成長の様子が明確に判るだけでなく、苗が生育し、そして枯れていく様に倫理道德の部分まで学ぶことが出来るのではないだろうか。

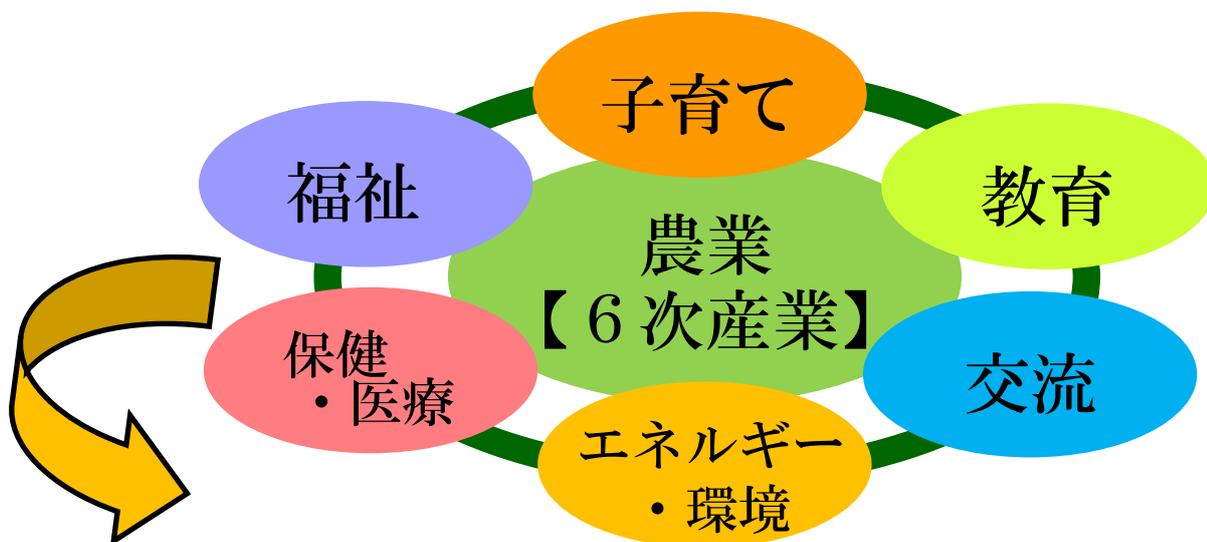
国家戦略特区の指定によって土地集約の規制緩和が起きたことも追い風になっている。シリコンバレーは何故成功したのか。フードバレーは何故成功したのか。従来の業者だけでは出てこない発想が、産官学の多様な意見交換や協働によって生まれてきたからである。それでは特区により大規模農業、そして農業の可能性追求に向けた規制が緩和された新潟において、いま農業従事者はどのようにこの機会を利用して20年後、30年後の未来を描くかを必死に考えている。そこに新潟市が推奨する教育・交流・環境・医療など多岐に亘る業態が農業を核として集まったらどうなるであろうか。新しい発想が生まれ、どの業種にもメリットを生む、まさにニューフードバレーが生まれてくるのではないだろうか。

このように農業は数多くの業態との親和性を持ち、さらに相乗効果によって双方に1+1=2以上のメリットを与えることが出来る産業である。このメソッドは複合的になればなるほど、人生の深みを増し、そこに携わる地域の住民の人生のクオリティを上げてくれる。土に日常的に触れることによって、痴呆症の進行が緩やかになる、というニュースも最近報道された。子供の頃慣れ親しんだ泥遊びに懐かしさと憧憬を抱きつつ、都会では泥遊びをする砂場さえ見つけるのが難しい中、新潟にはこれだけの資源が多数存在している。考え方を考えるだけで、休耕地・耕作放棄地は「地域のたから」に姿を変えるのではないだろうか。現に第2章で例として挙げさせていただいた、魚沼インレットファームは、農業用の土地から新しい価値を生み出しており、これは農業×交流という12次産業化の成功例であるといっても過言では無い。

農業とは違う方面から見てもこの取り組みがもつ意味は大きい。一度耕作をやめて数年が経過した農地は、原形を失うほど土地が荒れてしまうのだ。病害虫・雑草の繁殖だけではなく、人が通わなくなった土地には、ゴミの不法投棄が増えるというデータもある。地域の環境を適正に保つためにも土地を定期的にご利用していくことが重要であり、12次産業化の道を選ぶことで、コストがかかるだけの耕作放棄地が、リターンを生み出す資産へと大きく変貌を遂げていく。

農業を触媒とすることによって、それまであった様々な業態が化学変化を起こし、新しい付加価値を生み出してくれる。資本主義社会においては、人口と資本が集中した土地の方が、そうでない土地より優位であるという常識があるが、農業を触媒にすれば土地が多くある地方の方が多くの価値を生み出すことが出来る。

これは拡大が困難になった成長路線とは異なり、まさに豊かな地域のあり方、そして豊かな生き方を示唆してくれるものである。12次産業化を成功させること、そして農業が生み出す可能性を知り、強烈に推進していくことこそが、我々が地域の明るい未来の為に全力で取り組むべきことなのである。



農業の新たな価値の創出・12次産業化

引用：新潟市産業政策課・新潟市国家戦略特区資料より

提言その3 農業経営を可能にする地域の各界との連携・共有システム及びワーキンググループの構築

第1の提言として国外の成功事例であるオランダ型産官学連携を、第2の提言として新潟市が提唱している、農業を触媒として新しい価値を生み出す12次産業化をそれぞれお伝えした。第3の提言として、「農業経営を可能にする地域の各界との連携・共有システム及びワーキンググループの構築」について説明したいと思う。

当委員会が第2章に挙げたような先進的農家に取材を行った時、「産官学の枠組みを超えた、地域発展型のワーキンググループ設立」の話をしたことがあった。間髪入れず出た答えが「まさにそういうものが欲しかった」であった。6次産業化（1次・2次・3次を全て一元化する）を一つの農業者が行うということは難しいという点も、「大多数の農家はあくまで生産者であって経営者ではない。」と第1章で記載した。先進的な農家はそれらを成し遂げているが、皆が皆、経営を容易に出来るものではない。とは言え経営部分をアウトソーシングする、例えば農協システムであるが、金融分野への進出や間接部門が増大したことによる管理費の増大は、農協の抱える大きな問題となっている。ではどうすればいいのか。ここで出てくるのが第3の選択肢、すなわち経営について産官学の連携によって成り立つワーキンググループを交えて新しい形の農業グループを作ることである。

アウトソーシングすることは意思決定も農協にゆだねることだが、ワーキンググループにおいては自らも当事者意識をもって経営にあたらなくてはならない。むしろ当事者としてあたる必要がある。そこに経営のプロたる経済界、ワーヘンゲン大学のような大学等研究機関が率先して関わることで、新しい形の農業経営に携わる集団になるのではないか。少なくとも農家側にはそういう集団への需要はあり、今回の特区指定によって、経済界側も農業分野に参入したいという意図は見えた訳だ。行政と住民がどのようにこの点にコミットしていくかによって、その地域が農業によって発展していけるかどうか明確になっていく。また、新潟市においては12次産業化もある。雇用拡大や既存の産業への付加価値増大なども考慮すれば、農業を触媒としたこれらの取り組みが、地域経済における成長エンジンとなる可能性は十分にある。さらに12次産業化の先により新たな産業が創出されることになれば、農業が生み出した新しい付加価値が人に還元されていく、という流れが生まれてくる。これは都市型経済と全く対立せず、むしろ相互補完的に国の経済にも貢献し得る、農業の新しい姿を見せることが出来る方法であると当委員会は断言する。

最終的には農業の発展において、農業関係者に留まらない広い範囲の人間が、経営に携わる形で農業に関わりをもつ社会が構築されることが望ましい。自らが経営センスをもたなくても12次産業化などで関わりをもつようになった人が、農業関係の私募債を購入し、資金調達に関わるような制度が出来れば、地域の住人が地域の農業・産業に責任をもつ時代がやってくる。

これは夢物語ではなく、例えば株式を1株でも購入した人はその企業の業績に興味をもつようになるが、農業においても自らが出資（それが1,000円であっても）したならば「当事者」となり、興味と責任をもってくれるようになるからである。新潟市においても実はその取り組みが20年以上前からあり、その具体例は新潟市西蒲区にあるワイナリー「カーブ・ドッチ」である。出資者を市民から募り、集まったお金でワインを作り、出資者にワインとして還元する。企業経営者はより多くの出資をすることで、地域振興にも寄与したと聞いている。これは出資者と「カーブ・ドッチ」の2者間の関係で完結しているが、例えばここに大学や市やワーキンググループなどが関わってきたらどうだろうか。出資の規模もやり方も、そして農業や12次産業化への投資のパターンも数多く生まれてくることは間違いない。子どもに幼いうちから農業に触れる体験をしてほしいと願う親が、一家族2,000円で500家族集まれば、それだけで100万円の出資となる。安全に農業体験をするには十分な金額である。ここに企業からの出資を考えればその数十倍の投資額が集まってくる。この体験が上手くいけば、県外からの投資を集めることすら可能になる。新潟市から新しい農業の価値を生み出す、そんな新しい多面的で多角的なつながりこそが、今求められているものであると考える。

青年会議所の提言は明るい豊かな地域の未来像にそのまま直結するケースが多くある。本提言を基に、新潟市・農業従事者・経営者・そして市民が一丸となってワーキンググループを形成し、まだ見ぬ農業の新しい姿を作り上げていかねばならない。20年後、30年後の子どもたちに、ヒト・モノ・カネ・情報が溢れる新潟市を受け渡せるように、これを読んだあなたが当事者として立ち上がってくれることを心から願い、提言とさせていただきます。

【まとめ】

本提言をまとめるにあたり、「農業」というとてつもない大きなテーマに真正面からぶつかることとなりました。農業に縁のない一般市民の考える農業のイメージとは、「高齢化」「後継者不足」「肉体労働」「低収入」であり、どうしても若い人が率先して参画したいと思う業界とはかけ離れていると聞きます。しかしながら巻頭の辞でも述べた通り、農業は食を生み出す、国の基幹となるべき重要な産業です。農業から豊かな地域づくりにつなげるためにはどうすべきかと考え、本提言書の作成を始めました。

第2章で取り上げた先進的な取り組みをしている農家の皆さんに取材をしていく中で、私たちの頭に浮かんできたイメージとは「壁を打ち壊す」というものでした。「農業は儲からない」という固定観念を打ち壊す取り組み。「農業は大変だ」という思い込みを打ち壊す企画。「農業とはこうあるべきだ」という常識を打ち壊す若手農家。そう、農業とはもっと自由であるべきものだと、調査・研究にあたった私たち自身がその空気を感じ、一層提言の必要性を実感するに至りました。

第4章の提言の通り、農業は従来のような単体での機能では大きな変革は望めません。産官学の連携、12次産業化への意欲的な傾注、そして当事者意識をもった農業外の団体との共同事業化。どれか一つだけでも進みませんし、誰か力がある会社や個人がいくら頑張っても、それだけでは農業からの地域発展は為し得ません。必要なことは、市民全体に地域発展についての当事者意識を涵養することなのです。新潟が指定を受けた農業に対する国家戦略特区が、何故ここまで停滞しているのか。その点を考えた時に、「どこかの誰かがやってくれるだろう」という当事者意識の欠落が農業関係者を含め市民全体に蔓延していること、これが大きな原因の一つではないかと思えます。

新潟市が特区で目指した「農業によるヒト・モノ・カネ・情報が溢れる社会」を実現させるためには、既存の常識にとらわれず、新しい付加価値を追求する行動は必要不可欠です。農業はオランダのように地域や国の成長エンジンになる可能性も秘めていますし、同時に12次産業化のようにあらゆる産業との親和性を持ち、また相乗効果で大きな成果をもたらすことが出来るものです。あとは、「自分たちの住む地域のことは自分たちで動かそう」という当事者意識、そして次の世代に受け渡すべき「明るい豊かな新潟」の未来像を市民が共有することが肝要です。食の根幹たる農業から新潟が発展していく未来を思い描いたとき、そこには日本全体が目指すべき地方創生を成し遂げた地域の姿が出てくると思えます。

本提言を読んで下さった一人ひとりが、当事者意識と地域の未来像を確固としてもつことで、この提言をさらに超えた「明るい豊かな未来」が創られていくことを祈念し、本提言を閉じさせていただきます。本提言の作成に関わっていただいた全ての方に、心からの感謝を申し上げます。

一般社団法人新潟青年会議所
2015年度 国家戦略特区実践委員会
委員長 五十嵐 悠介



【取材先】

魚沼インレットファーム・代表 覺張雄介氏、
かがやき農園・営業統括部長 立川和行氏、
燕三条「畑の朝カフェ」・白鳥賢氏、
株式会社吉兆楽・代表取締役 北本健一郎氏、
イタリア野菜研究会・事務局 白野智久氏、
株式会社新潟農商・代表取締役社長 伊藤公博氏、
株式会社富山・代表取締役社長 富山道郎氏、
有限会社神林カントリー農園・代表取締役社長・忠聡氏、
A B i o 新潟農業・バイオ専門学校・副校長 阿部貴美氏、
農業法人山古志農園・代表取締役社長 樋口勝博氏、
上野農場・十二代目 上野大輔氏

【参考資料】

国家戦略特区資料（新潟市）、農林水産省HPより

【製作】

一般社団法人新潟青年会議所
2015年度 国家戦略特区実践委員会
委員長 五十嵐 悠介
副委員長 田淵 悠子
副委員長 佐藤 俊輔
幹事 鈴木 雅俊
幹事 佐藤 貫光
委員 眞島 雅之
委員 桜井 正和
委員 帆刈 健治
委員 村川 英
委員 横山 毅
委員 渡辺 隆哉
委員 阿部 美智子
委員 早藤 崇志